

平成28年度 収入支出決算書(収入の部)

(単位:千円)

科 目	収入予算額 A	収入決定済額 B	収入予算額と収入決定済額 との差額 B-A	備考
会費収入	3,756,931	3,760,161	3,230	
会 費	6,000	9,230	3,230	会員数の増による
特別会費	3,750,931	3,750,931	—	
その他収入	—	221,635	221,635	広域機関システム納期遅延に対する損害金等
前年度よりの繰越金	568,394	593,705	25,311	剰余見込想定差による
合 計	4,325,325	4,575,501	250,176	

(注1) 計数については、円単位での計算後、千円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。

(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

平成28年度 収入支出決算書(支出の部)

(単位:千円)

科 目	支出予算額 A		予備費 使用額 C	流用増減額 D	支出予算 現額 E=A+C+D	支出 決定済額 F	翌事業年度 への繰越額 G	不用額 E-F-G	備考
		前事業年度 からの 繰越額(再掲) B							
人件費	1,602,315	187,241	—	—	1,602,315	1,428,127	174,187	—	
役職員給与	1,344,857	142,026	—	—	1,344,857	1,218,459	126,397	—	
其他人件費	257,458	45,215	—	—	257,458	209,668	47,789	—	
租税公課	3,429	600	—	200	3,629	3,541	87	—	
固定資産関係費	1,175,452	13,009	—	△ 270,400	905,052	460,765	444,286	—	
有形固定資産取得費	579,664	4,647	—	△ 270,400	309,264	44,583	264,680	—	
無形固定資産取得費	568,248	5,845	—	—	568,248	400,130	168,117	—	
修繕費用	27,540	2,516	—	—	27,540	16,052	11,487	—	
運営費	1,228,555	294,964	—	270,000	1,498,555	1,481,284	17,270	—	
雑損失	188,115	—	—	—	188,115	177,481	10,633	—	
支払利息	1,478	102	—	200	1,678	1,639	38	—	
予備費	125,981	95,797	—	—	125,981	—	125,981	—	
合 計	4,325,325	591,715	—	—	4,325,325	3,552,839	772,485	—	

(注1) 計数については、円単位での計算後、千円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。

(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

債務に関する計算書

(単位:百万円)

事項	前事業年度 末の債務額 A	本事業年度の 債務負担額 B	計 C=A+B	本事業年度の 債務消滅額 D	本事業年度 末の債務額 C-D	債務負担年限
賃貸借経費	2,290	—	2,290	241	2,048	平成37年度まで
業務運営用機器等 リース経費	322	—	322	75	246	平成32年度まで
システム開発等に 係る経費	—	2,191	2,191	36	2,155	平成33年度まで
合計	2,612	2,191	4,804	353	4,451	

(注1) 計数については、円単位での計算後、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。

(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

(注3) 金額については税込である。

予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

平成28年度電力広域的運営推進機関予算総則(以下「総則」という。)に規定した事項に係る予算の実施結果は、次のとおりである。

1. 総則第2条に規定する平成28事業年度において債務を負担することができる限度額及び債務を負担した金額は、次のとおりである。

(単位:百万円)

事項	債務負担限度額	債務負担額
システム開発等に係る経費	3,490	2,191

※金額については税込である。

2. 総則第3条に規定する役職員給与、退職給与引当金繰入および交際費について、相互流用はなかった。
3. 総則第4条に規定する収入支出予算の弾力条項については、一般会費が予算額に比して増加したが、総会運営等の必要経費に充当した。
4. 総則第5条に規定する役職員の定数及び給与については、予算において予定した定員及び給与の基準をこえた増加又は支給はなかった。

貸借対照表

平成29年 3月31日 現在

(単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,069,857	流動負債	1,626,441
現金及び預金	1,046,942	未払金	266,505
未収金	282	未払費用	876,286
前払費用	22,617	短期リース債務	481,001
その他流動資産	15	預り金	2,648
固定資産	3,490,266		
有形固定資産	918,380	固定負債	1,835,151
建物	4,145	退職給付引当金	18,184
建物付属	72,726	リース債務	1,816,966
器具諸備品	179,261		
リース資産	659,154	負債合計	3,461,592
一括償却資産	3,092		
無形固定資産	2,441,446	(純資産の部)	
ソフトウェア	802,777	利益剰余金	1,098,531
リース資産	1,638,668	純資産合計	1,098,531
投資その他の資産	130,439		
退職給付引当資産	18,184		
長期投資	111,607		
その他固定資産	648		
資産合計	4,560,123	負債・純資産合計	4,560,123

(注1) 計数については、円単位での計算後、千円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

損 益 計 算 書

自
至

平成28年4月 1日
平成29年3月31日

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用	3,632,913	経常収益	3,982,079
人件費	1,493,684	会費収入	3,760,221
運営費	1,674,936	一般会費	9,290
その他の費用	5,167	特別会費	3,750,931
租税公課	3,528	その他収入	221,858
支払利息	1,639		
修繕費	14,721		
減価償却費	266,921		
雑損失	177,481		
当期純利益	349,166		
合 計	3,982,079	合 計	3,982,079

- (注1) 計数については、円単位での計算後、千円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。
- (注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。
- (注3) 当期純利益については翌事業年度に繰り越し、剰余金の処分は行わない。

重要な会計方針等

1. 固定資産の減価償却方法

(1) リース資産以外の固定資産

有形固定資産及び無形固定資産は定額法により行っている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し、一括償却資産については事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用している。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

107,843千円

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

役職員の退職手当の支払いに充てるため、退職給付債務の見積額(役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の全額)を計上している。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 運営費

本機関の運営に必要な費用であり、その内訳は以下のとおりである。

単位:千円

賃借料	332,595
委託費	1,175,738
通信運搬費	32,805
消耗品費	51,834
旅費	36,611
研修費	2,712
雑費	42,638
運営費計	1,674,936

(3) 重要な契約

広域機関システムの開発に関し、機能追加やシステム基盤強化のための開発委託契約58億円を締結しており、翌事業年度以降、当該開発の完了に伴いリース契約を締結する。

財 産 目 録

平成29年 3月31日 現在

(単位:千円)

貸借対照表科目	摘 要	金 額
(流動資産)		
現金及び預金	普通預金	1,046,942
未収金	会費請求分 他	282
前払費用	事務所4月分賃料前払 他	22,617
その他流動資産	電車代回数券購入仮払分	15
流動資産合計		1,069,857
(固定資産)		
有形固定資産		
建物	事務所	4,145
建物付属 器具諸備品	スウィッチング支援システムハード、豊洲事務所分 他	72,726
リース資産	広域機関システム用機器、OAシステム用機器	179,261
一括償却資産	事務所什器 他	659,154
無形固定資産		
ソフトウェア	OAシステムソフトウェア、スウィッチング支援システム 他	3,092
リース資産	広域機関システム、OAシステムソフトウェア	802,777
投資その他の資産		
退職給付引当資産	役職員に対する退職金支払いに備えた預金	18,184
長期投資	事務所敷金 他	111,607
その他固定資産	プリンタ保守費用の前払	648
固定資産合計		3,490,266
資 産 合 計		4,560,123
(流動負債)		
未払金	広域機関システムに係る第3者購入ソフト購入、ネガワット取引及びFIT送配電買取制度に伴う改修 他	266,505
未払費用	役職員給与	492,896
	その他人件費	105,568
	租税公課	4
	賃借料	7,118
	委託費	263,697
	通信運搬費	235
	消耗品費	3,442
	旅費	1,201
	雑費	2,123
	預り金	源泉所得税 他
短期リース債務	広域機関システム、OAシステム	481,001
流動負債合計		1,626,441
(固定負債)		
退職給付引当金	役職員に対する退職金の支払いに備えたもの	18,184
リース債務	広域機関システム、OAシステム	1,816,966
固定負債合計		1,835,151
負 債 合 計		3,461,592
純 資 産		1,098,531

(注1) 計数については、円単位での計算後、千円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。